

7 小規模事業所調査

小規模事業所調査の概要

1 目的

企業規模30人以上100人未満の企業に勤務する常用労働者の給与改定や給与制度の状況について調査を実施することで、小規模企業の実態を把握する。

2 調査対象企業

(1) 地域
県内

(2) 企業
企業規模30人以上100人未満の企業約6,800社のうち1,500社とする。

(3) 抽出方法
産業別に層化し、それぞれの企業数の割合により抽出する。

(4) 産業
平成17年職種別民間給与実態調査と同様の13大産業とする。

3 調査項目

調査項目については、役職段階等の状況、採用の状況、給与の決定基準等の状況、給与改定の状況、賞与の支給状況を調査する。

4 調査方法

郵送により各企業に調査票を送付し、記入済み調査票を郵送により回収する。

5 集計方法

単純集計及びクロス集計により行う。

第29表 小規模事業所調査実施結果（平成18年2月実施、企業規模50人以上）（抄）

その1 従業員の状況

1社あたりの平均常用労働者数	1社あたりの平均事務・技術系労働者数
66.8人	26.9人

（注）集計企業（187社）の状況である。（以下の表について同じ。）

その2 役職段階の状況

役職段階あり								役職段階なし
	部長	次長	課長	課長代理	係長	主任	係員	
%	%	%	%	%	%	%	%	%
93.0	80.7	42.8	86.6	23.5	69.0	60.4	17.6	7.0

（注）1 事務・技術系従業員の状況である。

2 「役職段階あり」の役職区分は主なものである。

その3 基本給の決定基準等の状況

給与額表あり		給与額表なし	
		基準あり	基準なし
%	%	%	%
61.0	39.0	17.1	21.9

その4 採用の状況

採用あり			採用なし
	新規学卒者	新規学卒者以外	
%	%	%	%
81.8	46.5	63.1	18.2

（注）1 平成17年度の状況である。

2 「新規学卒者」及び「新規学卒者以外」は、複数回答である。

その5 募集方法の状況

学校	職業安定所	新聞・求人雑誌等	親類・知人	その他
%	%	%	%	%
49.0	71.2	51.6	39.2	15.7

（注）1 その4で「採用あり」とする企業の状況である。

2 項目は、複数回答である。